

(案)

2019年8月6日
国立情報学研究所
学術コンテンツ課

学術情報流通に係る調査内容について

学術情報流通推進委員会は、国内外の学術情報流通の動向や実態の把握に努め、それらに基づいた学術情報の公開や利活用に係る戦略の検討と調整、アドボカシー活動等を、学術コミュニティ等を中心としたステークホルダーの参画や連携のもとに行うことを基本方針としている。

2019年度については、従来 JUSTICE と連携して行ってきた、「オープンアクセスジャーナルによる論文公表に関する調査」を継続して行い、電子ジャーナルの新たな契約モデルの策定や出版社交渉の基礎データとして活用する。

(参考)

○ 経緯

- 学術情報流通推進委員会第1期（2019～2021年度）の基本方針
 - (4) 学術情報流通の動向に係る調査の提言
我が国における学術情報流通のあり方を検討するために必要な、国内外の学術情報流通の実態・動向に係る調査の企画・提言を行う。また、実施された調査結果の共有を図り、それに基づいたステークホルダーの役割や連携の在り方についても、提言を行う。
- 2019年度学術情報流通推進委員会活動計画（案）
 - OA2020の実現に向けた国内の学術情報流通に係る調査を企画・提言する。(2019年度末まで)
 - 提言に基づいて得られた調査結果の共有を図る。併せて、それに基づいたステークホルダーの役割や連携の在り方についても、提言する。(2021年度末まで)

○ これまでの調査事項及びその成果

- 第3期（2010年度-2012年度）
 - 「日本の学術論文と学術雑誌の位置付けに関する計量的調査分析」
 - 「あるべき学術情報発信の姿を求めて」
- 第4期（2013年度-2015年度）
 - 「日本の研究論文の国際発信の動向に関する計量的分析調査」
 - 「SCOAP3対象誌に係る調査」
 - 「オープンアクセスジャーナルによる論文公表に関する調査」
- 第5期（2016年度-2018年度）
 - 「オープンアクセスジャーナルによる論文公表に関する調査」
 - ※ 第1回 SPARC Japan セミナー2016
 - ※ 『大学図書館研究』第109号（2018年8月刊行）
 - ※ 「論文公表実態調査報告 2018年度（公開版）」において、調査結果を公表